

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

頭川証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

頭川証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

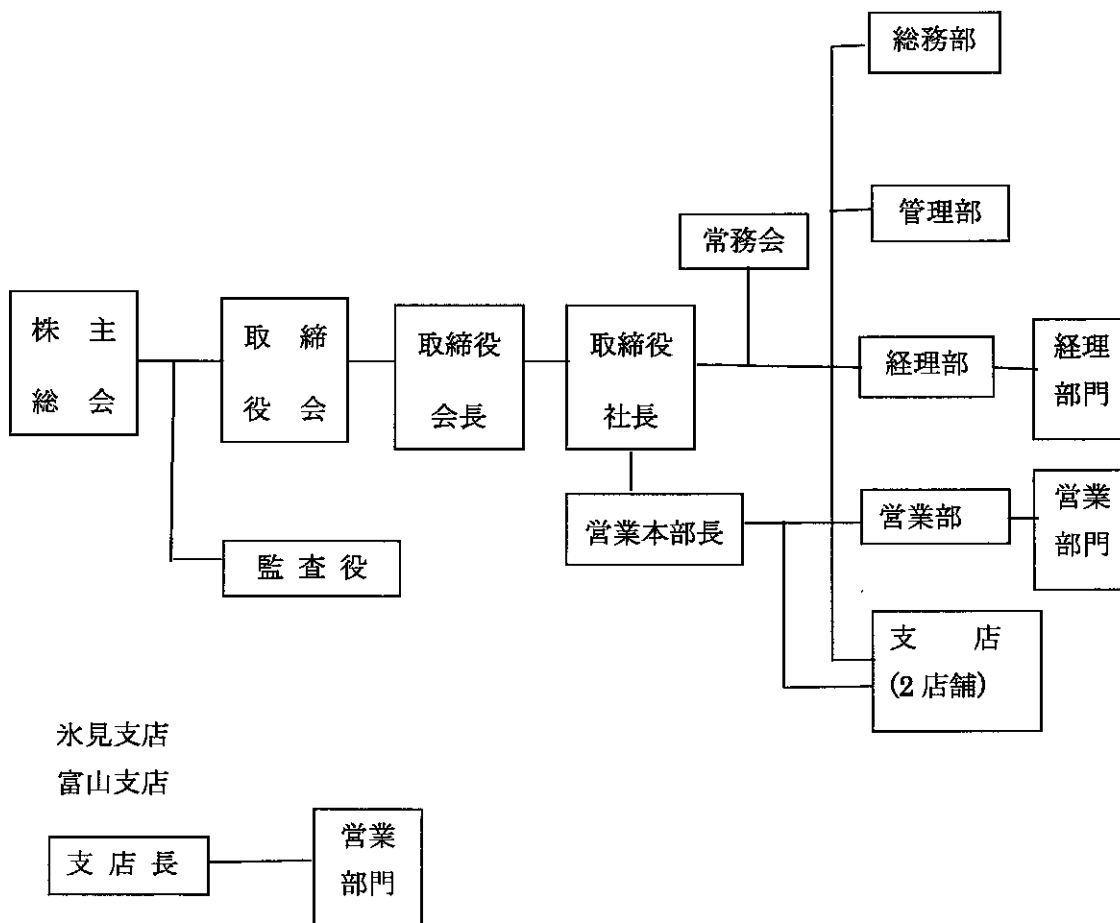
平成 19 年 9 月 30 日（北陸 財務局長（金商）第 8 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治 43 年 4 月	頭川株式店として創業
昭和 19 年 7 月	頭川株式会社に組織変更
昭和 21 年 6 月	氷見支店を開設
平成 5 年 10 月	杉本証券と合併・同月同所に富山支店を開設

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

単位・株

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社 証券ジャパン	1,190,500	36.51%
2. 頭川 重雄	344,956	10.58%
3. 頭川 信行	210,000	6.44%
4. 杉本 陽	148,200	4.55%
5. 頭川 正信	100,000	3.07%
6. 頭川 裕紀	100,000	3.07%
7. 岩井コスモホールディングス	85,000	2.61%
8. 株式会社 北陸銀行	80,000	2.45%
9. 沖 利弘	69,263	2.12%
10. 角野 節子	66,170	2.03%
その他 (45名)	866,411	26.57%
計 55名	3,260,500	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	頭川 信行	有	常 勤
代表取締役社長	後藤 豊彦	有	常 勤
取締役	頭川 重雄	無	非 常 勤
取締役	頭川 正信	無	非 常 勤
監査役	杉本 陽	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
早瀬 正行	総務部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号口に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません。	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません。	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業(法第 2 条 8 項)
(2) 金融商品取引業付随業務(法第 35 条 1 項)

業 務 の 種 類	開始年月日
1. 有価証券の貸借又はその媒介・取次ぎ若しくは代理業務	平成 19 年 9 月 29 日
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務	〃
3. 有価証券に関する顧客の代理業務	〃
4. 受益証券に係る収益金・償還金又は解約金の支払いにかかる代理業務	〃
5. 投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払にかかる代理業務	〃
6. 累積投資契約の締結業務	〃
7. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務	〃
8. 他の金融商品取引業者等の業務の代理	〃

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒933-0928 高岡市守山町 5-1
氷 見 支 店	〒935-0021 氷見市幸町 32-37
富 山 支 店	〒939-8085 富山市中野新町 2-4-8

9. 他に行っている事業の種類

その他業務（金地金の売買又はその媒介・取次ぎ若しくは代理にかかる業務）

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における世界経済は不透明感を払拭できず、わが国経済を取り巻く経営環境も必ずしも良好とはいえないまま、前期同様、経済及び経営環境に対する見極め、経営資源の配分等に関する変化への対応力が問われる1年でした。そのような中であって、当期の重点目標をコストの適切な配分、役職員の個々人の能力の向上及び差別化戦略の推進に置き経営活動を行った結果、万全とはいえないまでも一応の成果を収めることができました。

当期を総括すると次のようになります。

主力の受入手数料収入は、3億1,000万円（対前期比16.5%増）、有価証券トレーディング損益は4万円の損失、金融収支は、対前期比6%悪化し173万円の損失となりました。販売費及び一般管理費は、売買高増加に伴う支払委託手数料や人件費等の増加により差引1,847万円増加し、2億6,136万円（対前期比7.6%増）となり、その結果、税引き後の最終当期損益は3,644万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円：百万株)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	175	175	175
発行済株式総数	3	3	3
営業収益	285	276	321
(受入手数料)	273	266	310
((委託手数料))	246	250	296
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	16	6	4
((その他の受入手数料))	10	8	8
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	—	—	—
純営業収益	272	263	308
経常損益	6	21	48
当期純損益	3	14	36

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	12	10	18
委 託	25,004	25,593	29,509
計	25,016	25,604	29,528

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券				30		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						
	受益証券				798	0	
	その他						
	合 計				798	30	
平成29年3月期	株券			1	21		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						
	受益証券				227	0	
	その他						
	合 計				228	21	
平成30年3月期	株券			2	30		
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券						
	受益証券				144	0	
	その他						
	合 計				147	30	

(3) その他業務の状況

業 務 の 種 類	届 出 年 月 日	開 始 年 月 日
金地金の売買又はその媒介・取次ぎ若しくは代理に係る業務	平成19年9月29日	平成19年9月29日

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	315.4	363.2	429.4
固定化されていない自己資本 (A)	236	251	310
リスク相当額 (B)	75	69	72
1	2	1	2
12	11	12	11
60	55	60	57

(注記)

平成30年3月期より固定化されていない自己資本の計算に際し、控除資産の額から控除される『金融商品取引業者が自己の債務の担保に供した土地の価額』の評価方法を相続税法の規定に基づく評価方法から公示価格方式に変更した結果、評価金額で2,146万円、自己資本規制比率で29.7%改善しました。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	24	27	29
(うち外務員)	22	24	26

Ⅲ. 財産の状況に関する事項経理の状況

①貸借対照表

単位・百万円

科 目	平成29年	平成30年	科 目	平成29年	平成30年
	3月31日	3月31日		3月31日	3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,528	2,472	流動負債	2,423	2,329
現金・預金	251	260	信用取引負債	560	571
預託金	1,673	1,603	(信用取引借入金)	(484)	(530)
(顧客分別金信託)	(1,670)	(1,600)	(信用貸証券受入金)	(76)	(40)
トレーディング商品	0	0	預り金	1,495	1,381
信用取引資産	571	577	受入保証金	153	121
(信用取引貸付金)	493	536	募集等受入金	0	0
(信用借証券担保金)	78	40	未払費用	4	7
短期差入保証金	21	21	代用有価証券	0	0
前払費用	0	0	未払法人税等	3	7
未収収益	8	8	取引先勘定	0	0
保管有価証券	0	0	その他流動負債	206	240
その他流動資産	1	0			
貸倒引当金	0	0	固定負債	12	14
繰延税金資産	0	0	退職給付引当金	12	14
固定資産	243	234	繰延税金負債	0	0
有形固定資産	216	209	引当金	3	3
土地	139	139	金商取責任準備金	3	3
建物	64	61	負 債 計	2,439	2,346
構築物	5	4			
器具備品	5	3	(純資産の部)		
運搬器具	1	1	資本金	175	175
建設仮勘定	0	0	資本剰余金	63	63
無形固定資産	0	0	資本準備金	63	63
電話加入権	0	0	利益剰余金	87	113
投資等	26	25	利益準備金	0	0
投資有価証券	17	18	その他の利益剰余金	87	113
出資金	0	0	任意積立金	0	0
長期差入保証金	1	0	繰越利益剰余金	87	113
長期前払費用	7	5	評価差額金	7	8
繰延税金資産	0	0	純資産合計	333	360
資 産 合 計	2,772	2,707	負債・純資産合計	2,772	2,707

百万円未満切捨

② 損益計算書

(単位・百万円)

科 目		平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで		平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで	
		金	額	金	額
経 常 損 益	営業損益				
	営業収益		276		321
	受入手数料	266		310	
	トレーディング損益	0		0	
	金融収益	10		11	
	営業費用		255		275
	金融費用	12		13	
	販売費一般管理費	242		261	
	取引関係費	47		50	
	人件費	145		161	
	不動産関係費	16		17	
	事務費	7		7	
	減価償却費	11		11	
	租税公課	2		2	
	貸倒引当金繰入	0		0	
その他	11		11		
	営業損益		20		46
	営業外損益				
	営業外収益	0		1	
	営業外費用	0		0	
	営業外損益		0		1
	経常損益		21		48
特 別 損 益	特別利益	0		0	
	特別損失	2		1	
	特別損益		△1		△1
	税引前当期損益		19		46
	法人税等		5		10
	法人税等調整額他		0		0
	当期純利益		14		36

百万円未満切捨

(3) 株主資本等変動計算書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計	
			利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				別 途 積立金	役員退職 慰労金積 立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	175,000	63,871	0	0	0	87,150	87,150	326,022
当期変動額								
剰余金の配当						△9,781	△9,781	△9,781
別途積立金の積立								
当期純利益						36,441	36,441	36,441
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)								
当期中の変動額合計	0	0	0	0	0	26,660	26,660	26,660
当期末残高	175,000	63,871	0	0	0	113,810	113,810	352,682

項 目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合 計	
前期末残高	7,019		333,041
当期変動額			
剰余金の配当			△9,781
別途積立金の積立			
当期純利益			36,441
株主資本以外の項目の当 期中の変動額 (純額)	1,009		1,009
当期中の変動額合計	1,009		27,669
当期末残高	8,028		360,711

【注】記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

I、会計方針に係る事項に関する注記

1、有価証券の評価基準および評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

・ 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全額資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2、固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアについては、定額法(5年)を採用しております。

3、消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4、引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5、会計方針の変更

特にありません。

II、貸借対照表に関する注記

1、減価償却累計額 174,158 (千円)

2、借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
地元金融機関	230

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
地元金融機関	200

Ⅲ、株主資本等変動計算書に関する注記

1、当該事業年度の末日における発行済株式の数 3,260,500 株

2、当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当の総額は、9,781,500 円、配当の原資はその他の利益剰余金 9,781,500 円 1 株当たり 3 円です。これらの配当の基準日は、平成 30 年 3 月 31 日、決議日は平成 30 年 5 月 11 日、効力発生日は平成 27 年 5 月 14 日です。

Ⅳ、重要な後発事象に関する注記

特にありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	10	17	7	10	18	8
(1) 株券	10	17	7	10	18	8
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	10	17	7	10	18	8

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引	該当ありません。					
(1) 売建						
① コール						

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建		該当ありません。				
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建		該当ありません。				
2. 有価証券店頭指数等 先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						

	平成 29 年 3 月 期			平成 30 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
(2) 買建						
① コール						
② プット						
4. 有価証券店頭指数等 スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
監査法人等による、監査対象法人ではありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ① 内部管理統括責任者(総務部長)の下に、本店及び各支店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、日常の取引について異常な取引がないかチェックし、事故の未然防止に努めている。
- ② 本店及び各支店に対し、臨店による社内検査を実施し、業務指導に努めている。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の の金 額	平成 30 年 3 月 31 日現在の の金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,636	1,580
顧客分別金信託額	1,670	1,600
期末日現在の顧客分別金必要額	1,577	1,432

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	国内証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	26,546 千株	0 千株	19,963 千株	0 千株
債 券	額 面 金 額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受 益 証 券	口 数	3,209 百万口	0 百万口	3,092 百万口	0 百万口
そ の 他	数 量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	2,594 千株	1,451 千株
債 券	額 面 金 額	一百万円	一百万円
受 益 証 券	口 数	243 百万口	192 百万口
そ の 他	数 量	—	—

③ 管理の状況

管理場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本—顧客口)	振替決済	株 券	19,369	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	3,092	百万口
そ の 他	0			
証券保管振替機構 (日本—担保専用口)	振替決済	株 券	1,451	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	192	百万口
そ の 他	0			
証券保管振替機構 (日本—自己所有分)	振替決済	株 券	5	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
そ の 他	0			
証券保管振替機構 (日本・信用取引自 己融資分)	振替決済	株 券		千株
		債 券	0	百万円

		受益証券	0	百万口
		その他	0	
当社金庫在 (日本・保護預かり分)	単純管理	株 券	593	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	0	
当社金庫在 (日本) (自己所有分)	単純管理	株 券	32	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	0	
岩井コスモ証券 (日本) (再担保差入分)	振替決済	株 券	3	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
その他	0			
岩井コスモ証券 (米国) (保護預かり分)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
その他	0			
		株 券	328	千株

証券ジャパン (日本) (再担保差入分)	振替決済	債券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	0	
		株券	0	千株
証券ジャパン (米・英・独国) (保護預かり分)	混蔵管理	債券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	0	

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭 有価証券 等		該当ありません。		

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭		該当ありません。		
有価証券 等				

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
		百万円		口	%
該当ありません。					

以 上